

令和元年度決算に係る

定期監査  
資料  
決算審査

令和2年7月

生活環境部 環境立県推進課

〔組織改正に伴い業務を引き継いだ機関〕  
生活環境部 低炭素社会推進課

## 目 次

|  |    |
|--|----|
| 1 前年度指摘事項等に対する措置等                                | 1  |
| (1) 指摘事項   |    |
| (2) 監査意見   |    |
| (3) 決算審査意見                                       |    |
| 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況                   | 1  |
| 3 職員の定員、現員調べ                                     | 1  |
| 4 役付職員の調べ  | 2  |
| 5 主な事業に関する調べ                                     | 3  |
| 6 決算資料（総括表）                                      | 6  |
| 7 事業別実施状況調べ                                      | 7  |
| 8 予備費の充用調べ                                       | 12 |
| 9 繰越関係調べ   | 12 |
| (1) 継続費逐次繰越調べ                                    |    |
| (2) 繰越明許費調べ                                      |    |
| (3) 事故繰越調べ                                       |    |
| 10 収入証紙取扱額調べ                                     | 12 |
| 11 現金の取扱状況                                       | 12 |
| 12 財産に関する調べ                                      | 12 |
| (1) 公有財産   |    |
| (2) 金券類の保有状況                                     |    |
| (3) 基金   |    |
| (4) 債権   |    |
| 13 財産の貸付及び使用許可調べ                                 | 14 |
| (1) 土地及び建物                                       |    |
| (2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの） |    |
| 14 借受不動産明細調べ                                     | 15 |
| 15 職員駐車場の管理状況調べ                                  | 15 |
| (1) 管理状況   |    |
| (2) 減免の考え方                                       |    |
| (3) 使用料の見直し                                      |    |
| 16 寄附物件の受納状況調べ                                   | 15 |
| 17 備品の処分状況調べ                                     | 15 |
| 18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ                            | 15 |
| (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ                           |    |
| (2) 物品の照合  |    |
| 19 貸付金等状況調べ                                      | 15 |
| (1) 総括表  |    |
| (2) 償還状況   |    |
| ○ 意見、要望等   | 15 |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

| 指 摘 事 項  | 措 置 状 況 等   |
|--|---|
| 鳥取県環境放射能モニタリングシステム保守点検業務に係る委託契約について、遑って契約していた。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・課内で同様の事例が発生しないよう注意喚起やスケジュール管理を行い、年度当初に契約が必要なものについて3月中に契約手続きを完了させた。</li> <li>・本事業は平成31年度から原子力環境センターの業務となったため、指摘事項であった旨を伝え、3月中に決裁及び契約を済ませるように調整した。</li> </ul> |

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

【鳥取市への派遣除く】

| 種別<br>区分 | 事務職員      |             | 技術職員      |             | 現業職員      |             | 合計        |             | 備 考                 |
|----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------|
|          | 241<br>現在 | 31.41<br>現在 | 241<br>現在 | 31.41<br>現在 | 241<br>現在 | 31.41<br>現在 | 241<br>現在 | 31.41<br>現在 |                     |
| 定 員      | 10        | 18          | 5         | 7           |           |             | 15        | 25          | 10名は低炭素社会推進課（新設）に移管 |
| 現 員      | ( )<br>9  | ( )<br>16   | ( )<br>6  | (2)<br>11   | ( )       | ( )         | ( )<br>15 | (2)<br>27   |                     |
| 過不足(△)   | △1        | △2          | 1         | 4           |           |             |           | 2           | 事務1→技術1に振替          |
| 臨時職員     |           |             |           |             |           |             |           |             |                     |
| 会計年度任用職員 | 1         | 1           |           |             |           |             | 1         | 1           |                     |

【鳥取市への派遣（定数外）】

| 種別<br>区分 | 事務職員      |             | 技術職員      |             | 現業職員      |             | 合計        |             | 備 考    |
|----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|--------|
|          | 241<br>現在 | 31.41<br>現在 | 241<br>現在 | 31.41<br>現在 | 241<br>現在 | 31.41<br>現在 | 241<br>現在 | 31.41<br>現在 |        |
| 定 員      | 0         | 0           | 0         | 0           |           |             | 0         | 0           |        |
| 現 員      | (1)<br>1  | (1)<br>1    | (7)<br>7  | (8)<br>8    | ( )       | ( )         | (8)<br>8  | (9)<br>9    | 鳥取市派遣8 |
| 過不足(△)   | 1         | 1           | 7         | 8           |           |             | 8         | 9           |        |
| 臨時職員     |           |             |           |             |           |             |           |             |        |
| 会計年度任用職員 |           |             |           |             |           |             |           |             |        |

## 4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

| 職名       | 氏名         | 在職期間 |   | 備考                             |
|----------|------------|------|---|--------------------------------|
| 生活環境部長   | 池上 祥子      | 年    | 月 |                                |
| 生活環境部次長  | 兼<br>住田 剛彦 | 2    | 3 | 環境立県推進課長<br>環境立県推進課星空<br>環境推進幹 |
| 星空環境推進室長 | 小椋 誠       |      | 3 |                                |
| 課長補佐     | 谷口 健一      | 2    | 3 |                                |
| 課長補佐     | 新田 賢一      | 2    | 3 |                                |
| 課長補佐     | 星見 暢貴      |      | 3 |                                |
| 課長補佐     | 梅林 一成      | 1    | 3 |                                |
| 課長補佐     | 吉田 篤史      |      | 3 |                                |

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

| 事業名                     | 決算額    | 財源内訳  |     |        |
|-------------------------|--------|-------|-----|--------|
|                         |        | 国庫支出金 | その他 | 一般財源   |
| 鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業 | 17,852 | 700   | 275 | 16,877 |
| 鳥取元気プロジェクト              |        | —     |     |        |
| 元気づくり総合戦略               |        | —     |     |        |

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

平成30年4月1日施行の鳥取県星空保全条例に基づき、鳥取県の美しい星空の保全・活用を推進するため普及啓発を行うほか、環境教育活動や光害防止、星空を活用した地域振興策に対する支援を行う。

(イ) 事業の実施状況

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| 星空保全地域の指定及び同地域への支援             | <p>令和元年8月28日に若桜町、10月31日に倉吉市関金町を星空保全地域に指定し、それぞれ星空保全照明基準を設定。平成30年度指定の鳥取市佐治町、日南町と合わせ、各保全地域の地域振興事業や屋外照明器具の星空保全型への改修等について助成するなど星空保全環境の向上を図った。</p> <p>①星空を活用した星空保全地域振興事業補助(補助件数：4件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○さじアストロパークでの宇宙工作、ライブ、天体観測会等のイベント</li> <li>○佐治町内の民泊家庭向け星空観察講習会、家庭用プラネタリウムの導入</li> <li>○「にちなんふる里まつり」でのプラネタリウム投影、星取県VR動画上映</li> <li>○星空観光先進地(長野県阿智村)視察、関金町の星空写真展示 など</li> </ul> <p>②星空保全地域照明対策事業補助(補助件数：1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○さじアストロパークの屋外照明改修(壁面照明5基、フットライト17台)</li> </ul>   |
| 県民等への啓発・人材育成                   | <p>各種研修会や啓発イベント等により条例の普及啓発や星空を案内できる人材育成に取り組んだ。</p> <p>①研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○楽しむ星取県はじめて講座                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日等：令和元年7月15日(とりぎん文化会館)、20日(米子市児童文化センター)約50人参加</li> <li>・内容：星空初心者を対象に星空の楽しみ方や天体望遠鏡の使い方等を学ぶ</li> </ul> </li> <li>○星取県☆星空案内研修会                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日等：令和元年9月8日(とりぎん文化会館)</li> <li>県内天文関係者等約20人参加</li> <li>・内容：移動プラネタリウムの活用ノウハウを学ぶ研修</li> </ul> </li> </ul> <p>②移動プラネタリウムの導入・活用</p> <p>エアドームや投影ソフト・プロジェクター等を使った移動プラネタリウムを初導入。機材を県内の天文関係者等に貸出し、社会教育施設等でのイベントや公民館活動、小学校での出前講座に広く活用された。</p> <p>③若者がつくる星取県ネットワークの結成</p> <p>星空の知識や魅力の普及「星取県」の情報発信等に意欲のある若者グループによる「若者がつくる星取県ネットワーク」を結成。大学天文サークル等5グループが加入し、相互の連携等を通じた盛り上げや人材育成を図った。</p> |
| LED防犯灯の新設・更新支援 ※くらしの安心推進課で事業実施 | <p>LED防犯灯の新設・更新について市町村へ助成し、星空に優しい、安全なまちづくりの取組を進めた。</p> <p>・補助実績：新設474基、更新1,832基</p>   |

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

観光・教育・商工部局等との連携に努めつつ、星取県の全県的な推進を図った。

ウ 成果及び効果

- ・星空保全地域内はもとより、他地域においても星空に関する自主イベント等が活発に実施されるなど、星空を活用した取組が着実に広がっている。
- ・移動プラネタリウムは約2,000人が視聴し、星空の知識や魅力の普及に大きな効果があった。その操作や解説を行う任意団体が県内天文関係者有志で設立されるなど、新たな地域活性化グループの誕生にも繋がった。

エ 課題

星空に関する知識や魅力等を教えることができる人材の育成・確保が課題である。

| 事業名         | 決算額    | 財源内訳  |        |       |
|-------------|--------|-------|--------|-------|
|             |        | 国庫支出金 | その他    | 一般財源  |
| 環境教育・実践推進事業 | 19,617 |       | 18,291 | 1,326 |
| 鳥取元気プロジェクト  |        | -     |        |       |
| 元気づくり総合戦略   |        | -     |        |       |

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

温室効果ガス削減、持続可能な社会の構築を推進するため、県民、団体、事業者、行政等の様々な主体が一体となった県民エコ運動を展開する中で、環境教育と実践活動との連携や情報発信の強化に重点をおき、県民の環境への関心を高め行動につなげるための環境教育、普及啓発、活動支援等に取り組む。

## (イ) 事業の実施状況

## ① 県民への普及啓発

|                        |   |
|------------------------|---|
| みんなのエコ宣言プロジェクト等        | 県民が自ら環境保全・創造活動を実践する契機として「エコ宣言」の投稿を募集し、新聞やホームページにおける広報を通じて、取組を広くPR。<br>・エコ宣言数 約7,700件(R2.3月末時点)<br>また、毎月環境に関する重点テーマを設定し、新聞紙面でテーマに沿った活動等を紹介することにより、年間を通じて県民共通で取り組める話題を提供。   |
| ちびっ子エコスタート及びエコ活ノート出前教室 | 幼児期からの環境教育を推進するため、幼稚園、保育所、認定こども園を対象としたちびっ子エコスタート出前教室を実施。<br>・参加者：延べ617人(園児351人、保護者150人、職員116人)<br>・園長等向け環境保育研修(1回)、園児向け環境保育研修(6園)<br>児童期からの環境教育を推進するため、家庭で取り組んでほしい環境配慮活動(エコ活)をまとめた「エコ活ノート」を活用した小学校への出前教室の実施。<br>・実施校：小学校3校(児童数136人) |
| とっとりクールシェア2019         | 暑い時期はまちなかの商業施設等の涼しい場所に集うことを呼びかけ、楽しみながら家庭内の省エネ・節電及び熱中症予防を推進すると共に、地域やまちなかの活性化に繋げるキャンペーンを展開。(6月1日～9月30日)<br>・キックオフセレモニー実施(知事挨拶、商業施設の方々による取組発表等)<br>・クールシェア・スポット登録(商業施設、公共施設、自然スポット等312箇所)<br>・大型商業施設や1,000人規模のスポーツイベント等での普及啓発活動を実施     |

## ② 地域・団体の活動支援

|                |  |
|----------------|--|
| 鳥取県環境保全活動支援補助金 | 地域や団体の環境実践のきっかけづくりや、他の模範となる環境活動の支援。<br>(補助件数：6件) |
|----------------|--|

## ③ 体制整備・制度運用等

|                    |   |
|--------------------|---|
| 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター | 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター(指定団体：NPO法人ECOフューチャーとっとり)への委託により、地球温暖化対策を官民一体となって推進。<br>・地球温暖化防止活動推進員養成研修の実施(3回)※推進員は128名(R2.3月末時点)<br>・スキルアップ研修(5回)や市町村職員との合同ワークショップ(3回)等により推進員の人材育成を実施<br>・とっとり環境教育・学習アドバイザー制度の広報、環境学習会等への講師派遣調整、資質向上研修の開催等※アドバイザーは102名(R2.3月末時点)<br>→アドバイザーによる環境学習会の参加総人数は年間約4,600名<br>・地球温暖化防止活動・実践方法の情報発信・普及啓発の実施(WEBや新聞での発信、セミナー開催(11回)、イベント出展(12回)等) |
|--------------------|---|

## イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・県民の環境への関心を高めるための普及啓発を広く行うとともに、活動への支援等を行い、県民、住民団体、事業者、行政等の連携・協働による環境先進県を目指し、「とっとり県民エコ運動」を推進する取組を行った。
- ・商業施設等の涼しい場所に集うことを呼びかけ、楽しみながら家庭内の省エネ・節電及び熱中症予防を推進すると共に地域やまちなかの活性化に繋げるキャンペーン「とっとりクールシェア2019」を展開した。

## ウ 成果及び効果

- ・本県の特徴を取り入れながら、環境に関する普及啓発や活動支援に取り組むことで、県民に環境について考え実践するきっかけとしていただくことができた。

## エ 課題

より多くの県民、住民団体、事業者、市町村との連携による、県民運動の拡大に向けて、県民が楽しみながら実践できる手法の導入やメディアと連携した情報発信の強化等を通じ、家庭におけるCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした取組の充実をはじめ、若者や子育て世帯等に対して幅広く日常的なエコ活動の実践を促していく必要がある。

(単位:千円)

| 事業名  | 決算額   | 財源内訳   |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
|--|---|--|-------|--------|------|-----|------|---------------------------------------|---------------------|--|------------------------|--------------------------|----------------------------|
|  |   | 国庫支出金  | その他   | 一般財源   |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 地域エネルギー社会構築支援事業  | 36,230  |  | 6,751 | 29,479 |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 鳥取元気プロジェクト   | 川まちを元気に ⑦木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命<br>⑨森のようちえんや小水力発電をはじめ里山資本主義の先導的推進 |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 元気づくり総合戦略  | 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる (3) エコスタイル ②次世代エネルギーの推進                                  |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| (概要)   |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| ア 目的及び事業の実施状況  |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| (ア) 目的<br>エネルギーの地産地消による地域内経済循環や安全・安心な地域社会の構築をめざし、家庭・企業・地域・市町村等の各プレイヤーによる地域エネルギーを活用した多様な取組を促進する。  |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| (イ) 事業の実施状況  |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| ①民間事業者向け補助事業   |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>補助率</th> <th>交付状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業可能性調査を支援</td> <td>1/3<br/>上限額 3 百万円</td> <td>2件 2,440千円</td> </tr> <tr> <td>系統連系及び発電事業に係る金利相当額等を支援</td> <td>1/3, 10/10<br/>上限額 10 百万円</td> <td>3件 10,348千円<br/>(4,628kW相当)</td> </tr> </tbody> </table> |   |  |       |        | 事業内容 | 補助率 | 交付状況 | 事業可能性調査を支援                            | 1/3<br>上限額 3 百万円    | 2件 2,440千円   | 系統連系及び発電事業に係る金利相当額等を支援 | 1/3, 10/10<br>上限額 10 百万円 | 3件 10,348千円<br>(4,628kW相当) |
| 事業内容   | 補助率   | 交付状況   |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 事業可能性調査を支援   | 1/3<br>上限額 3 百万円  | 2件 2,440千円   |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 系統連系及び発電事業に係る金利相当額等を支援   | 1/3, 10/10<br>上限額 10 百万円  | 3件 10,348千円<br>(4,628kW相当)                             |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| ②民間団体・市町村向け補助事業  |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>補助率</th> <th>交付状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再エネ事業実施に向けた人材育成等の体制づくりや普及啓発イベントの開催を支援</td> <td>10/10<br/>上限額 300 千円</td> <td>1件 276千円</td> </tr> <tr> <td>再エネ事業に係る計画の実現を支援</td> <td>1/2<br/>上限額 4,000 千円</td> <td>1件 1,220千円</td> </tr> </tbody> </table> |   |  |       |        | 事業内容 | 補助率 | 交付状況 | 再エネ事業実施に向けた人材育成等の体制づくりや普及啓発イベントの開催を支援 | 10/10<br>上限額 300 千円 | 1件 276千円   | 再エネ事業に係る計画の実現を支援       | 1/2<br>上限額 4,000 千円      | 1件 1,220千円                 |
| 事業内容   | 補助率   | 交付状況   |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 再エネ事業実施に向けた人材育成等の体制づくりや普及啓発イベントの開催を支援  | 10/10<br>上限額 300 千円   | 1件 276千円   |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 再エネ事業に係る計画の実現を支援   | 1/2<br>上限額 4,000 千円   | 1件 1,220千円   |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| ③家庭等向け補助事業 (市町村間接補助)   |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>補助率</th> <th>交付状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電設備、燃料電池、薪ストーブ、家庭用蓄電池等の導入支援</td> <td>市町村補助金の 1/2</td> <td>14市町村 14,547千円<br/>太陽光発電設備 150件<br/>その他(燃料電池、薪ストーブ等) 67件</td> </tr> </tbody> </table>   |   |  |       |        | 事業内容 | 補助率 | 交付状況 | 太陽光発電設備、燃料電池、薪ストーブ、家庭用蓄電池等の導入支援       | 市町村補助金の 1/2         | 14市町村 14,547千円<br>太陽光発電設備 150件<br>その他(燃料電池、薪ストーブ等) 67件 |                        |                          |                            |
| 事業内容   | 補助率   | 交付状況   |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 太陽光発電設備、燃料電池、薪ストーブ、家庭用蓄電池等の導入支援  | 市町村補助金の 1/2   | 14市町村 14,547千円<br>太陽光発電設備 150件<br>その他(燃料電池、薪ストーブ等) 67件 |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| ④地域エネルギーの理解促進に係る普及啓発 7,400千円   |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 再エネのPRに係るイベント(卒FITセミナー)の開催、再エネ体験学習の実施、自然エネルギー協議会への負担金  |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点   |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者向け補助事業に、地元理解のもとより地域貢献度の高い事業の実施へと誘導していくため、補助要件に「事業実施地域の同意」、「事業実施地域における地域貢献事業の実施」、「県内地域新電力への売電」を追加。</li> <li>家庭等向け補助事業における蓄電池等の導入支援について、固定価格買取制度の買取期間満了を迎える家庭での自家消費を促進するため、既設太陽光発電設備への後付け設置の対象化や補助率の拡充を実施。</li> </ul>  |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| ウ 成果及び効果   |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 第2期とっとり環境イニシアティブプランにおける平成30年度末の再生可能エネルギー導入目標92万kWに対して、令和元年度末推定値で累計102.3万kW(達成率111%)となり目標値を大きく上回り、県内の電力の民生需要をまかなえるまでとなった。   |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| エ 課題   |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 県内における更なる再生可能エネルギーの導入を目指して、家庭に加えて企業・事業所等での再エネ導入を進めるとともに、地域の課題解決につながる農地や工場等の屋上での再エネ導入を推進する。   |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |
| 自然や地域と調和した再生可能エネルギーの導入のため、地域の住民や団体の合意のもと事業を進めるための手続など国等の動向も注視しながら仕組みを検討する必要がある。  |   |  |       |        |      |     |      |                                       |                     |  |                        |                          |                            |

6 決算資料

一般会計(歳入)

| 区分        | 科目          | 予算額         |             |                  | 現額          | 決算額         |            |   | 収入済額 | 不納次損額 | 収入未済額                     | 備考 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------|-------------|------------|---|------|-------|---------------------------|----|
|           |             | 当初予算額       | 補正予算額       | 繰越事業費<br>繰越財源充当額 |             | 計           | A          | B |      |       |                           |    |
| 歳入        | 衛生費国庫補助金    | 72,456,000  | △ 3,089,000 |                  | 69,367,000  | 68,559,410  | 68,559,410 | 0 |      |       |                           |    |
|           | 衛生費委託金      | 6,249,000   | △ 543,000   |                  | 5,706,000   | 3,768,734   | 3,768,734  | 0 |      |       |                           |    |
|           | 利子及び配当金     | 4,304,000   |             |                  | 4,304,000   | 4,331,691   | 4,331,691  | 0 |      |       |                           |    |
|           | 衛生費寄付金      | 1,300,000   |             |                  | 1,300,000   | 1,274,912   | 1,274,912  | 0 |      |       |                           |    |
|           | 地域環境保全基金繰入  | 20,578,000  | △ 135,000   |                  | 20,443,000  | 19,710,940  | 19,710,940 | 0 |      |       |                           |    |
| 市町村受託事業収入 | 0           | 0           |             | 0                | 10,653,171  | 10,653,171  | 0          |   |      |       |                           |    |
| 雑収入       | 2,138,000   |             |             | 2,138,000        | 2,377,901   | 2,377,901   | 30         |   |      |       | ※中部生活環境局の公文書開示請求に係る経費の未収。 |    |
| 合計        | 107,025,000 | △ 3,767,000 |             | 103,258,000      | 110,676,759 | 110,676,759 | 0          | 0 | 0    | 30    |                           |    |

(単位:円)

一般会計(歳出)

| 区分 | 科目       | 予算額           |              |                  | 現額            | 決算額           |               |         | 本庁         | 出納機関 | 年度繰越額      | 差引増減額      | 備考 |
|----|----------|---------------|--------------|------------------|---------------|---------------|---------------|---------|------------|------|------------|------------|----|
|    |          | 当初予算額         | 補正予算額        | 繰越事業費<br>繰越額流用増減 |               | 計             | A             | B       |            |      |            |            |    |
| 歳出 | 一般管理費    |               |              | 619,710          | 619,710       | 619,630       | 84,470        | 535,160 |            |      | 80         |            |    |
|    | 諸費       |               |              | 1,841,416        | 1,841,416     | 1,841,416     | 1,841,416     |         |            |      | 0          |            |    |
|    | 企画総務費    | 28,176,000    | 379,000      |                  | 28,555,000    | 27,995,882    | 27,995,882    |         |            |      | 559,118    |            |    |
|    | 消費者支援対策費 | 37,666,000    | 6,406,000    |                  | 44,072,000    | 43,679,136    | 43,679,136    |         | 2,381,153  |      | 392,864    |            |    |
|    | 公衆衛生総務費  | 197,780,000   | △ 9,930,000  |                  | 187,850,000   | 186,916,681   | 186,916,681   |         |            |      | 933,319    |            |    |
|    | 環境衛生総務費  | 899,993,000   | △ 46,042,000 |                  | 853,951,000   | 829,562,920   | 829,562,920   |         | 13,560,246 |      | 24,388,080 |            |    |
|    | 環境保全費    | 307,812,000   | △ 33,124,000 |                  | 274,688,000   | 251,179,184   | 251,179,184   |         | 9,362,228  |      | 23,508,816 |            |    |
|    | 保健所費     | 370,793,000   | 1,124,000    |                  | 371,917,000   | 367,340,837   | 367,340,837   |         | 13,586,534 |      | 4,576,163  |            |    |
|    | 工業鉦業総務費  | 21,132,000    | △ 2,841,000  |                  | 18,291,000    | 17,997,296    | 17,997,296    |         |            |      | 293,704    |            |    |
|    | 土木総務費    | 35,220,000    | △ 3,819,000  |                  | 31,401,000    | 31,318,934    | 31,318,934    |         |            |      | 82,066     |            |    |
|    | 都市計画総務費  | 14,088,000    | 2,799,000    |                  | 16,887,000    | 16,744,806    | 16,744,806    |         |            |      | 142,194    |            |    |
|    | 公園費      | 7,044,000     | 2,554,000    |                  | 9,598,000     | 9,565,591     | 9,565,591     |         |            |      | 32,409     |            |    |
|    | 住宅管理費    | 399,655,000   | △ 9,424,000  |                  | 390,231,000   | 382,094,054   | 382,094,054   |         | 9,308,390  |      | 8,136,946  |            |    |
|    | 合計       | 2,319,359,000 | △ 91,918,000 | 2,461,126        | 2,229,902,126 | 2,166,856,367 | 2,166,856,367 |         | 48,733,711 |      | 0          | 63,045,759 |    |

(単位:円)



7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

| 事業名                           | 当初予算額       | 補正予算額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 差引残額       | 執行率    | 事業の計画と実績・成果・不用額・執行率   |
|-------------------------------|-------------|--------------|-------------|--------|------------|--------|---|
| (一般管理費)<br>赴任旅費               |             | (619,710)    | (619,630)   | 0      | (80)       |        | 赴任旅費 環境立県推進課 1名<br>中部生活環境局 3名<br>西部生活環境局 3名<br>計 7名<br>財政課から所管替配当   |
| 目 計                           | 0           | (619,710)    | (619,630)   | 0      | (80)       |        |   |
| (諸費)<br>償還金、利子及び<br>割引料       |             | (1,841,416)  | (1,841,416) | 0      | 0          |        | 平成30年度環境放射能水準調査<br>事業の返納金<br>財政課から所管替配当   |
| 目 計                           | 0           | (1,841,416)  | (1,841,416) | 0      | 0          |        |   |
| (企画総務費)<br>職員人件費              | 28,176,000  | 379,000      | 27,995,882  | 0      | 559,118    | 99.4%  | 支給対象 くらしの安心推進課 4名   |
| 目 計                           | 28,176,000  | 379,000      | 27,995,882  | 0      | 559,118    |        |   |
| 「配当替分」<br>(計画調査費)<br>報酬・費用弁償  |             | (62,085)     | (62,085)    | 0      | 0          |        | 景観審議会(星空部会)の報酬・<br>費用弁償<br>住まいまちづくり課から配当替   |
| 目 計                           | 0           | 0            | 0           | 0      | 0          |        |   |
| (消費者支援対策費)<br>職員人件費           | 37,666,000  | 6,406,000    | 43,679,136  | 0      | 392,864    | 116.0% | 支給対象 消費生活センター 5名  |
| 目 計                           | 37,666,000  | 6,406,000    | 43,679,136  | 0      | 392,864    |        |   |
| (公衆衛生総務費)<br>職員人件費            | 197,780,000 | △ 9,930,000  | 186,916,681 | 0      | 933,319    | 94.5%  | 支給対象 衛生環境研究所 27名  |
| 目 計                           | 197,780,000 | △ 9,930,000  | 186,916,681 | 0      | 933,319    |        |   |
| (環境衛生総務費)<br>職員人件費            | 899,993,000 | △ 46,042,000 | 829,562,920 | 0      | 24,388,080 | 92.2%  | 支給対象 環境立県推進課 25名<br>水環境保全課 12名<br>循環型社会推進課 15名<br>緑豊かな自然課 20名<br>山陰海岸ジオパーク 7名<br>くらしの安心推進課 9名<br>住まいまちづくり課 2名<br>食肉衛生検査所 12名<br>派遣職員(定数外) 19名<br>計 124名 |
| 目 計                           | 899,993,000 | △ 46,042,000 | 829,562,920 |        | 24,388,080 |        |   |
| (環境保全費)<br>1 環境保全行政費          | 2,760,000   | 0            | 1,360,680   | 0      | 1,399,320  | 49.3%  | 不用の理由及び執行率が低い理由:環<br>境審議会等の開催回数が見込みを下<br>回ったため。<br><br>別紙(P9~11)のとおり  |
| (主) 2 環境教育・実践推進<br>事業         | 23,994,000  | △ 1,728,000  | 19,616,942  | 0      | 2,649,058  | 81.8%  |   |
| 3 日本海沖メタン<br>ハイドレート調査促進<br>事業 | 20,779,000  | △ 790,000    | 19,291,486  | 0      | 697,514    | 92.8%  |   |
| 4 次世代自動車普及<br>促進事業            | 12,463,000  | 0            | 11,741,387  | 0      | 721,613    | 94.2%  |   |
| 5 水素エネルギー推進<br>事業             | 8,691,000   | 0            | 7,448,892   | 0      | 1,242,108  | 85.7%  |   |
| 6 電源立地地域整備費                   | 70,949,000  | △ 3,089,000  | 67,859,400  | 0      | 600        | 95.6%  |   |

(単位:円)

| 事業名                                      | 当初予算額         | 補正予算額        | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 差引残額       | 執行率    | 事業の計画と実績・成果・不用額・執行率  |
|--|---------------|--------------|---------------|--------|------------|--------|--|
| 7 環境立県推進課<br>管理運営費                       | 21,269,000    | 0            | 21,054,770    | 0      | 214,230    | 99.0%  | 不用の理由及び執行率が低い理由:小規模発電設備等導入推進補助金及び地域エネルギー社会推進事業補助金の市町村実績額が見込額を下回ったため。 |
| 8 生活環境部管理<br>運営費                         | 13,033,000    | 0            | 9,536,559     | 0      | 3,496,441  | 73.2%  |  |
| 9 環境汚染等総合<br>対策事業                        | 43,549,000    | △ 580,000    | 39,186,444    | 0      | 3,782,556  | 90.0%  |  |
| 10 鳥取の美しい星空が<br>見える環境の保全と<br>活用事業<br>(主) | 16,915,000    | 5,019,000    | 17,852,034    | 0      | 4,081,966  | 105.5% |  |
| (主) 11 地域エネルギー社会<br>構築支援事業               | 73,410,000    | △ 31,956,000 | 36,230,590    | 0      | 5,223,410  | 49.4%  |  |
| 目 計                                      | 307,812,000   | △ 33,124,000 | 251,179,184   | 0      | 23,508,816 |        |  |
| (保健所費)                                   |               |              |               |        |            |        |  |
| 職員人件費                                    | 370,793,000   | 1,124,000    | 367,340,837   | 0      | 4,576,163  | 99.1%  | 支給対象 各生活環境局(所) 51名   |
| 目 計                                      | 370,793,000   | 1,124,000    | 367,340,837   | 0      | 4,576,163  |        |  |
| (工鉱業総務費)                                 |               |              |               |        |            |        |  |
| 職員人件費                                    | 21,132,000    | △ 2,841,000  | 17,997,296    | 0      | 293,704    | 85.2%  | 支給対象 暮らしの安心推進課 3名  |
| 目 計                                      | 21,132,000    | △ 2,841,000  | 17,997,296    | 0      | 293,704    |        |  |
| (土木総務費)                                  |               |              |               |        |            |        |  |
| 職員人件費                                    | 35,220,000    | △ 3,819,000  | 31,318,934    | 0      | 82,066     | 88.9%  | 支給対象 東部建築住宅事務所 3名<br>西部生活環境局 2名<br>計 5名                              |
| 目 計                                      | 35,220,000    | △ 3,819,000  | 31,318,934    | 0      | 82,066     |        |  |
| (都市計画総務費)                                |               |              |               |        |            |        |  |
| 職員人件費                                    | 14,088,000    | 2,799,000    | 16,744,806    | 0      | 142,194    | 118.9% | 支給対象 緑豊かな自然課 1名<br>住まいまちづくり課 1名<br>計 2名                              |
| 目 計                                      | 14,088,000    | 2,799,000    | 16,744,806    | 0      | 142,194    |        |  |
| (公園費)                                    |               |              |               |        |            |        |  |
| 職員人件費                                    | 7,044,000     | 2,554,000    | 9,565,591     | 0      | 32,409     | 135.8% | 支給対象 緑豊かな自然課 1名  |
| 目 計                                      | 7,044,000     | 2,554,000    | 9,565,591     | 0      | 32,409     |        |  |
| (住宅管理費)                                  |               |              |               |        |            |        |  |
| 職員人件費                                    | 399,655,000   | △ 9,424,000  | 382,094,054   | 0      | 8,136,946  | 95.6%  | 支給対象 住まいまちづくり課 17名<br>各生活環境局(所) 38名<br>計 55名                         |
| 目 計                                      | 399,655,000   | △ 9,424,000  | 382,094,054   | 0      | 8,136,946  |        |  |
| 合計(現年)                                   | 2,319,359,000 | △ 89,456,874 | 2,166,856,367 | 0      | 63,045,759 |        |  |
| 環境立県推進課 合計                               | 2,319,359,000 | △ 89,456,874 | 2,166,856,367 | 0      | 63,045,759 |        |  |

(環境保全費)

【環境保全行政費】

- 1 鳥取県環境審議会（委員30名）  
（設置根拠：鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例）  
令和元年度は、全体会を3回、部会を9回開催した。
- 2 鳥取県環境影響評価審査会（委員15名）  
（設置根拠：鳥取県環境影響評価条例）  
令和元年度は、審査会の開催はなかった。
- 3 公害紛争処理（公害審査委員候補者9名）  
（設置根拠：公害紛争処理法）  
令和元年度は、調停委員会等の開催はなかった。
- 4 環境衛生・環境行政担当職員の研修  
県外研修機関（環境調査研修所等）に職員を派遣するなど、資質の向上を図った。
- 5 とっとり環境推進県民会議の開催  
令和元年度は、環境実践活動に関する課題や取組等を検討するため、1回開催した。

【日本海沖メタンハイドレート調査促進事業】

鳥取大学への寄附講座により「表層型メタンハイドレートに関する調査研究」「メタンハイドレート関連技術者の育成」等を実施した。

普及啓発事業として、実験教室（参加者：約500名）、米子高専での講義（参加者：延べ約120名）等を実施したほか、資源開発による海洋環境等への影響度を評価する手法等（アセスメント技術）の確立を目指し、県が保有する第一鳥取丸を活用した基礎調査や関係者によるワークショップ及び一般向けに調査結果報告会を開催した。

また、昨年度設立した「鳥取県表層型メタンハイドレート研究会」で研究会を開催し、国の動向、資源調査方法及び資源回収技術の研究状況について会員の知見を深めた。

【次世代自動車普及促進事業】

次世代自動車の体験機会創出のため、公用車としての導入及び民間企業と連携したカーシェアリングを継続して実施した。

また、新たな取組として、電動車の電力を避難所等における非常用電源として活用を図るため、「とっとりEV協力隊」制度（県民・事業者が登録）を創設し、災害に強い地域づくりの一助とすると共に、防災訓練やイベント等における給電活動を通じ、電動車の高い給電能力についてPRを行った。（令和元年度末登録台数：42台）

【水素エネルギー推進事業】

水素エネルギー実証（環境教育）拠点として平成29年度にオープンした「鳥取すいそ学びうむ（とっとり水素学習館）」を管理運営し、水素社会実現に向けた意識醸成に取り組んだ。（令和元年度末累計来館者数：3,384人）

また、平成27年度に県・鳥取ガス・本田技研工業・積水ハウスの4者で設立した「鳥取県水素エネルギー推進コンソーシアム」について、地元の産学官の各団体を新たに加え、「鳥取県水素エネルギー推進協議会」として再編し、水素社会実現に向けた推進体制の充実を図った。

### 【電源立地地域整備事業】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村（鳥取市（佐治町）及び三朝町）に対して、発電用施設周辺地域整備法等に基づき電源立地地域対策交付金を交付した。保育所運営事業、三朝温泉熱気浴施設等の整備といった地域活性化事業に活用され、地域振興に寄与した。（国庫 10/10）

### 【環境汚染等総合対策事業】

県民の健康を保護及び良好な生活環境を保全するため、大気中の汚染物質の常時監視及び工場・事業場等からの排出ガスの調査並びに環境中のダイオキシン濃度の調査などを以下のとおり実施し、県内の環境汚染の実態把握等を広く行った。

#### 1 大気汚染防止対策事業

大気汚染防止法に基づき、大気汚染物質（PM<sub>2.5</sub>、窒素酸化物等）の常時監視（24 時間 365 日）を実施。特に PM<sub>2.5</sub> 濃度が高くなった際は、県の注意喚起要領に基づき、市町村、学校及び医療機関並びにトリピーメール等により広く県民へ情報発信を実施した。

#### 2 有害大気汚染物質調査事業

大気汚染防止法に基づき、大気中の有害大気汚染物質（ベンゼン等）の濃度調査を県内 3 カ所\*（中部 1 地点、西部 2 地点）で実施した結果、環境基準値の超過はなかった（\*東部は鳥取市が実施）。

#### 3 ばい煙調査事業

大気汚染防止法に基づき、立入検査の一環として、施設から排出されるばい煙等の調査測定をしたところ、排出基準の超過はなかった（ばい煙発生施設 3 施設（うち、水銀排出施設 1）、揮発性有機化合物排出施設 6 施設）。

#### 4 ダイオキシン対策事業

(1) ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県内の一般環境（大気 3 地点、水質・底質 2 1 地点、地下水 6 地点及び土壌 8 地点）の汚染状況の調査を行った結果、すべての地点で環境基準を達成していた。

(2) 特定施設（廃棄物焼却炉等）からの排出ガス及び排出水の調査測定を実施した結果、排出基準違反はなかった。

#### 5 酸性雨調査事業

県内 2 地点（若桜町内及び湯梨浜町内）の降雨及び大気中の微小粒子物質等の酸性度、成分等の分析を行い、酸性雨による影響の実態把握を実施するとともに、環境省からの委託事業「酸性雨モニタリング調査」を受託し、酸性雨による植生及び土壌への影響を調査した。

#### 6 化学物質管理促進事業

特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R 法）に基づき、届出対象事業者からの届出内容の形式審査をし、国の関係機関へ送付した。

#### 7 化学物質環境実態調査事業

環境省の委託により、一般環境中の化学物質の残留状況を把握するため、県内の魚類や鳥類を捕獲し、環境省に送付した（令和元年度調査結果については現在、環境省において分析取りまとめ中。）。

#### 8 石綿飛散防止対策事業

解体等工事に伴う石綿粉じんの飛散防止のため、大気汚染防止法および鳥取県石綿健康被害防止条例により義務付けられた各種届出の処理および石綿粉じん排出等作業場への立入監視等を実施した。

（令和元年度の石綿除去作業等への立入監視件数：196 件）

## 9 騒音・振動・悪臭防止対策事業

騒音を防止し、良好な生活環境の維持に資するため、自動車騒音及び航空機騒音の調査を実施した。騒音規制、振動規制及び悪臭防止に関する県民等からの相談に対応するとともに、市町村等への助言を行った。

<令和2年3月31日現在の地域指定状況>

騒音規制地域：4市1町1村（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、八頭町及び日吉津村）

振動規制地域：4市1町1村（鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、八頭町及び日吉津村）

悪臭規制地域：4市10町1村（若桜町、日南町、日野町及び江府町以外の市町村）

※なお、市に係る指定事務等は各市が所管

## 10 ウラン残土たい積場環境調査

東郷鉦山等の捨石たい積場周辺の環境保全に関する協定書に基づき、各たい積場周辺の環境監視測定を行い、鳥取県放射能調査専門家会議において評価を行った。

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

10 収入証紙取扱額調べ 該当なし

11 現金の取扱状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産  
了 土地

(令和2年3月31日現在)

| 行政・普通<br>財産の区分 | 機関又は<br>施設の名称        | 所在地                           | 前年度末      |        | 本年度異動状況 |         |            |           |          |            | 本年度末   |           | 備 考 |  |
|----------------|----------------------|-------------------------------|-----------|--------|---------|---------|------------|-----------|----------|------------|--------|-----------|-----|--|
|                |                      |                               | 面積 (㎡)    | 価額 (円) | 増減<br>別 | 異動日     | 面積 (㎡)     | 価額<br>(円) | 増減<br>理由 | 登 記<br>年月日 | 面積 (㎡) | 価額 (円)    |     |  |
| 行政財産           | 雨滝地内旧産業廃<br>棄物処分場跡地  | 鳥取市国府町<br>雨滝                  | 58,916.58 | 不明     | 増加<br>H |         |            |           |          |            | H      | 58,916.58 | 不明  | H5取得<br>鳥取市と共有   |
| 普通財産           | (元)倉吉農業高<br>等学校(演習林) | 東伯郡三朝町<br>大字木地山字<br>内礼谷1240-4 | 4,816.00  | 不明     | 増加      |         |            |           |          |            | H      | 0.00      | 0   | H18総務部より<br>引継ぎ<br>R2.3.30 教育<br>委員会(教育<br>環境課)へ移<br>管 |
| 合計             |                      |                               | 63,732.58 |        | 減少      | R2.3.30 | △ 4,816.00 | 0         | 移管       | H          |        | 58,916.58 |     |  |

イ 建物 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等、才 財産の交換、カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮きドック、航空機) 該当なし

キ 物 権

(令和2年3月31日現在)

| 区 分                 | 前 年 度 末<br>(㎡) | 本 年 度 中 (㎡) |   | 本 年 度 末 (㎡) | 登 記 又 は<br>登 録 年 月 日 | 備 考                  |
|---------------------|----------------|-------------|---|-------------|----------------------|----------------------|
|                     |                | 増           | 減 |             |                      |                      |
| 鉱業権<br>(採掘権<br>69号) | 4,998,700      |             |   | 4,998,700   |                      |                      |
| 鉱業権<br>(採掘権<br>70号) | 9,801,700      |             |   | 9,801,700   |                      | H17.3月に産業開発課<br>より引継 |
| 合 計                 | 14,800,400     | 0           | 0 | 14,800,400  |                      |                      |

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の保有状況  
了 金券の保有状況

有 無

| 種 別         | 前年度末<br>円 | 本年度中     |          | 本年度末<br>円 | 備 考 |
|-------------|-----------|----------|----------|-----------|-----|
|             |           | 受入額<br>円 | 払出額<br>円 |           |     |
| 郵便切手及び郵便はがき | 1,764     | 11,901   | 10,417   | 3,248     |     |
| 合 計         | 1,764     | 11,901   | 10,417   | 3,248     |     |

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

| 前年度末未使用枚数 | 本 年 度 中 |              | 本年度末未使用枚数 |
|-----------|---------|--------------|-----------|
|           | 購入枚数    | 使用枚数及び金額     |           |
| 17枚       | 0枚      | 5枚<br>4,810円 | 12枚       |

(3) 基金 (令和2年3月31日現在)

| 種 別       | 前年度末現在<br>(円) | 本 年 度 中    |            | 本年度末<br>(円) | 備 考 |
|-----------|---------------|------------|------------|-------------|-----|
|           |               | 増 (円)      | 減 (円)      |             |     |
| ・地域環境保全基金 |               |            |            |             |     |
| 有価証券      | 370,489,930   | 0          | 71,879,358 | 298,610,572 |     |
| 現 金       | 31,510,070    | 71,879,358 | 0          | 103,389,428 |     |
| 合 計       | 402,000,000   | 71,879,358 | 71,879,358 | 402,000,000 |     |

(4) 債 権 該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
了 土地

| 行政・普通<br>財産の区分 | 貸<br>目<br>(使用許可) | 所 在 地             | 数<br>量<br>又<br>は<br>面<br>積 | 貸<br>(使用許可)<br>年 月 日 | 当<br>初<br>貸<br>付<br>(使用許可)<br>年 月 日 | 貸<br>(使用許可)<br>期 間  | 貸付(使用)料 (円) |                     | 貸付(使用許可)<br>先 |               | 備 考 |
|----------------|------------------|-------------------|----------------------------|----------------------|-------------------------------------|---------------------|-------------|---------------------|---------------|---------------|-----|
|                |                  |                   |                            |                      |                                     |                     | 単価          | 本年度の<br>貸付(使<br>用)料 | 住 氏 名         | 所 名           |     |
| 行政財産           | 残土置き場            | 鳥取市國府町雨<br>滝字左ノ谷口 | 2,620㎡                     | H31.4.1              | H28.9.14                            | H31.4.1~<br>R6.3.31 | 年額          | —                   | —             | 鳥取県土整備事務<br>所 |     |
| 計              |                  |                   |                            |                      |                                     |                     | 0           | 0                   |               |               |     |
| 合計             |                  |                   |                            |                      |                                     |                     | 0           | 0                   |               |               |     |

イ 建 物 該当なし

(2) 物 品 該当なし



- 14 借受不動産明細調べ 該当なし
- 15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 17 備品の処分状況調べ 該当なし
- 18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
有・無
- (2) 物品の照合  
有・無
- 19 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等 なし

